

国際協力銀行

総裁 渡辺 博史 様

私たち 27 ヶ国の 90 市民団体は、国際協力銀行 (JBIC) の石炭関連事業への融資に関わる問題について、貴行の注意を喚起し、インドネシア中部ジャワのバタン石炭火力発電所の建設計画に対して検討中の融資を行なわないよう貴行に求めます。同バタン石炭火力発電所の計画はすでに遅延、論争、そして、地元の反対の声に悩まされてきました。私たちは、バタン石炭火力発電所への融資計画を貴行が取り止め、また、海外向け石炭関連事業への融資終息に向けて広がりつつある国際的なコンセンサスへの仲間入りを果たすよう、貴行に強く要請します。

1. インドネシア国内法への違反

バタン石炭火力発電事業は、すでに幾つかの点で、インドネシアの国内法に違反しています。官民連携 (PPP) 事業である同事業は、電力事業の融資調達を 1 年以内に終わることを要件とした大統領令第 67 号 (2005 年) (大統領令第 13 号 (2010 年)、同第 56 号 (2011 年) により改正) に従わなくてはなりません。同事業の保証契約は 2011 年 10 月 6 日に署名され、2012 年 10 月 6 日が融資調達の期限日とされました。しかし、同事業は地元の反対により遅れ、融資調達期限は 2 年連続で延長され、2014 年までとされました。¹

さらに、同発電所計画は、政令第 26 号 (2008 年) の下で、地方の海洋観光目的で海洋保護区に指定されているウジュンネゴローロバン沿岸域を侵害します。同発電事業の計画では、一部、海上でも建設作業を行ない、保護区を侵害するため、空間計画に関する中部ジャワ州規則第 6 号 (2010 年) にまさに違反します。したがって、同事業は、「プロジェクトは、プロジェクトの実施地における政府 (国政府及び地方政府を含む) が定めている環境社会配慮に関する法令、基準を遵守しなければならない。」を要件とする環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン (以下、JBIC ガイドライン) に違反しています。

2. 地域コミュニティによる反対

7,000 人以上の村人が、同発電所の建設計画に関する懸念を表明してきました。地元の 50 人の土地所有者は、発電所の計画に必要な 226 ヘクタールのうち 55 ヘクタールの土地を売却することを拒んでいません。地域コミュニティは、ジャカルタや地元で 22 回にわたる抗議活動を行なってきました。2013 年 7 月 22 日には、バタンの地元住民約 180 人がジャカルタの日本大使館前で抗議活動をしました。その翌週 7 月 30 日、地元当局と軍は抗議活動の参加者に対し、暴力的な行為に訴え、地元の報道によれば、17 人が負傷する結果になったということです。こうしたことから、JBIC ガイドラインで要件とされている「社会的合意」を同事業が得ているとは言い難い状況です。

また、地元住民は、発電所が彼らの生計手段や健康に及ぼす影響を懸念しています。同発電所の建設が進めば、肥沃な農地が破壊されます。発電所からの排出物によって、10,000 人以上の漁民が生計を立てている地方の沿岸域が汚染されます。同発電所からは、年間約 226 キログラムの水銀が排出されると推

¹<http://www.bloomberg.com/news/2013-10-04/j-power-partners-delay-4-billion-indonesia-coal-power-plant.html>

定されます。たった0.907グラムの水銀でも、0.1平方キロメートルの面積の池で魚が食用に適さなくなる可能性があります。²

3. 石炭関連事業への公的融資ストップの流れ

2013年、広がりつつある国際的なコンセンサスのなかで、幾つかの金融機関と政府は、海外向け石炭関連事業への融資カットの意思を表明しました。米政府、北欧5ヶ国、世界銀行、欧州投資銀行、欧州復興開発銀行はすべて、石炭関連事業への融資について、より厳しい水準の設定措置を講じました。JBICはそうした例に倣い、海外向け石炭関連事業への融資停止を実施すべきです。

4. インドネシアの温室効果ガス排出削減目標

気候変動対策について、インドネシア政府は主要なイニシアチブをとってきました。2009年、同政府は、2020年までに温室効果ガス排出量を26%削減することを公表しました。しかしながら、バタン石炭火力発電所一つで年間1,080万トンの二酸化炭素を排出することになるでしょう。もし、石炭火力発電所が建設され続ければ、インドネシアの電力セクターによる排出量は2020年までに倍になる可能性があります。³ もし、私たちが破壊的な気候変動を回避する可能性があるとするれば、科学者によれば、私たちは産業革命以前の水準から世界の気温上昇を2°C未満に抑えなくてはなりません。私たちは世界の二酸化炭素排出量の40%以上の原因となっている石炭（の利用）を段階的に削減しなくてはなりません。同石炭火力発電所に必要とされている40億ドルは、コスト競争力を増してきており、かつ、コミュニティや健康、環境への負の影響を回避する再生可能エネルギーの促進に振り向けられるべきです。

最後に、私たちはJBICに対し、以下のことを要請します。

- (i) 事業実施主体やインドネシア政府にのみ（情報を）依存するのではなく、現地調査を実施し、地元住民やNGOと直接対話することで、上述の懸念についての確認を行なうこと。
- (ii) 環境影響評価や移転行動計画を含む、同事業の環境社会関連文書をインドネシア語と英語の両言語で公開すること。
- (iii) インドネシア・バタン石炭火力発電事業への融資を拒否すること。
- (iv) 石炭関連事業への融資を止め、日本の革新的技術を活用したよりクリーン、かつ、より持続的な再生可能エネルギー事業への支援を公約に掲げる政策ステートメントを公式に発表すること。

貴行にご考慮いただき、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

Cc: 内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 岡藤 正広 様
電源開発株式会社（J-POWER） 取締役会長 前田 泰生 様
電源開発株式会社（J-POWER） 取締役社長 北村 雅良 様
株式会社三井住友銀行 頭取兼最高執行役員 國部 毅 様
株式会社みずほ銀行 取締役頭取 佐藤 康博 様
株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野 信行 様

²<http://www.greenpeace.org/seasia/id/press/releases/Batang-Coal-fired-Power-Plant-Will-destroy-health-and-livelihoods/>

³ 同上